

事業事前評価表

国際協力機構アフリカ部アフリカ第四課

1. 案件名 (国名)

国名：セネガル共和国

案件名：(和)：ダカール州及びティエス州小中学校建設計画

(仏)：Projet de Construction de Salles de Classe pour l'Enseignement Élémentaire et Moyen dans les Régions de Dakar et Thiès

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における産業人材育成セクターの開発実績（現状）と課題

セネガル共和国における初等教育総就学率は 75.8%(2003 年)から 92.5%(2009 年)、前期中等教育総就学率は 27.2%(2004 年)から 41.4%(2009 年)に改善している。ダカール州では初等教育入学者数が 303,294 人(2000 年)から 356,435 人(2007 年)、ティエス州では 155,514 人(2000 年)から 231,721 人(2007 年)に増加している。また、前期中等教育入学者数はダカール州において 94,685 人(2003 年)から 124,745 人(2008 年)、ティエス州において 33,550 人(2003 年)から 61,299 人(2008 年)に増加している。

就学率の改善に伴い、小学校および中学校の教室建設需要が高まっている。また、2008/2009 年度には、使用中の教室数のうち小学校では 17%、中学校及び高校では 13%が仮設校舎または老朽化した施設を使用しており、教育環境が悪い状態にある。

(2) 当該国における教育セクターの開発政策と本事業の位置づけ

セネガル国政府は、教育訓練開発の基本計画を定める「教育・訓練 10 ヶ年計画 (PDEF)」を 2000 年に策定し、同計画のフェーズ 3 文書「国家教育・訓練開発計画フェーズ 3(PNDEF2009-2011)」では、2011 年までの目標として初等教育総就学率 96%、前期中等教育総就学率 47%、初等教育から前期中等教育への進学率 68%を掲げており、本事業はこれらの計画の達成に貢献するものである。

(3) 教育セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

本事業は、TICADIV横浜行動計画における「基礎教育へのアクセスと質の改善」および MDGs の「初等教育の完全普及の達成」に寄与するものである。

また、対セネガル国別援助計画の中目標「地方村落における貧困層の生活改善」のもとに小目標「基礎社会サービスの向上」が定められており、本事業はわが国の援助方針に合致している。1991 年以降、5 次にわたる小学校教室建設案件により品質の高い約 1800 教室が建設され、その品質は「セ」国内で非常に高く評価されている。

(4) 他の援助機関の対応

EFA-FTI 触媒基金により、2011 年末までにセネガル国全州において小学校計 4360 教室の建替、計 150 校の新設、計 814 の井戸及びトイレの建設、計 150 の学校周囲壁の建設が行われる予定。

3. 事業概要

(1) 事業の目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

セネガル国ダカール州及びティエス州において、小学校及び中学校の施設建設、教育家具の整備並びに施設維持管理にかかるソフトコンポーネントを実施することにより、対象校における初等教育及び前期中等教育の教育環境の改善を図る。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名 : ダカール州及びティエス州

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

【施設】

	サイト数			教室数			管理棟			トイレブース		
	小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計
ダカール州	3	13	16	16	113	129	2	4	6	14	108	122
ティエス州	9	6	15	62	78	140	9	6	15	68	84	152
2州合計	12	19	31	78	191	269	11	10	21	82	192	274

【機材】

教育家具（生徒用机・椅子、教師用机・椅子、収納棚）

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

本邦コンサルタントが調達代理機関と契約し、施工監理に係る技術サービスを提供する。ソフトコンポーネントについては、整備された施設が適切に運営・維持管理されることを目的として、計画対象校の関係者に対して、(1)維持管理の重要性を理解するための指導、(2)維持管理に必要な資金を確保するための啓発活動と資金確保計画の立案と実施のための指導を実施する。

(4) 総事業費 12.56 億円（概算協力額（日本側）：12.13 億円、「セ」国側：0.43 億円）

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2011年6月～2014年3月を予定（計34ヶ月。詳細設計、入札期間を含む）

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

教育省総務機材局（DAGE）、学校施設建設局（DCS）

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

カテゴリ分類：C（機材調達および既存の敷地内における教室、管理棟およびトイレブース建設であり、環境・社会への望ましくない影響はほとんどないと考えられる）

2) 貧困削減促進：特になし

3) ジェンダー：特になし

(8) 他スキーム・ドナー等との連携・役割分担

他ドナー支援との重複がないことを対象校選定の条件とした。また、セネガル国では学校運営管理にかかる技術協力プロジェクト「教育環境改善プロジェクトフェーズ2」が実施されており、セネガル国内における全国展開が計画されていることから、本格的な技術支援は技術協力プロジェクトで実施することとなるが、本事業では施設整備の機会に実施することによって、より効果が現れると考えられる活動を実施する。

(9) その他特記事項：特になし。

4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件

用地確保、市水・電気引き込み等の準備工事、教員の配置、施設施工や機材調達に関する付加価値税等の各種租税を確実に免除すること。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件：ダカール州及びティエス州の治安が悪化しない。

5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

2006年度にコミ開無償スキームにより実施した小中学校教室建設計画は5州計60サイトで286教室の建設を実施したが、サイトが広範囲であるため施工監理が極めて困難となっている。また、現地施工業者の技術的、財務的な能力により工事の進捗が大きく左右された。現段階での教訓として、①対象サイトの絞込み、②現地施工業者の選定基準のあり方などに配慮した案件形成の必要性が挙げられる。本事業では、先行案件の教訓を踏まえ、①対象サイトについては対象2州の中でも地域的にまとまった形になるよう配慮した。②業者選定については、技術的、財務的な能力を有した業者が選定されるよう配慮するとともに、業者がタイムリーな調達や要員投入ができるよう小まめに支払いをして資金繰りの負担を軽減する。また、2ヶ月先行して工事を開始するモデルサイトを設置し、そこに各施工業者を集め、技術指導を行い、要求品質への認識の統一するよう取り組む。

6. 評価結果

以下の内容により本事業の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

ダカール州ならびにティエス州では、深刻な教室不足及び劣悪な就学環境が問題となっており、教室の増設、就学環境の整備は急務となっている。また、セネガル国上位計画、及び我が国援助方針の中でも基礎教育分野は重要な位置づけにあり実施の意義は高い。

(2) 有効性

1) 定量的効果

※対象範囲は、対象サイト

指標名	基準値 (2009/10年度)	目標値 (2012/13年度) 【事業完成3年後】
1教室あたりの収容人数(小学校)平均(人)	76.7	47.8
1教室あたりの収容人数(中学校)平均(人)	161.7	80.2
計画対象校における教室数(小学校)	51	129
計画対象校における教室数(中学校)	96	287

※ セネガル国教育省の定める1教室あたりの望ましい収容人数は、小学校48人、中学校45人

2) 定性的効果

- ・男女別トイレを整備することにより生徒の衛生に対する意識が向上する。
- ・男女別トイレを整備することにより女子生徒の通学意欲が向上する。
- ・学校環境の改善により、協力対象校の就学率、留年率や中途退学率の改善に寄与する。
- ・計画対象校において、整備された施設の維持管理に対する学校関係者の意識が向上する。

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標 : 6.(2) 1)のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング : 事後評価 事業完成3年後

以上